

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 最高人民会議第10期第5回会議の開催

2002年3月27日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議（日本の国会に相当）第10期第5回会議が開かれた。この会議の議題は、朝鮮民主主義人民共和国内閣の2001年の事業報告と2002年の課題について、朝鮮民主主義人民共和国の2001年国家予算の決算と2002年国家予算について、朝鮮民主主義人民共和国国土計画法を採択することについてであった。

の洪成南内閣総理の事業報告では、工業生産額と鉄道貨物輸送量が各々前年比102%、104%になり、電力、石炭、工作機械などの分野で前年よりも増加が見られたことが報告された。事業報告の多くの部分が経済建設に関連した分野に費やされた。しかし、「正常化するための土台を築いた」という表現が多く、北朝鮮経済の困難な状況を反映している報告であったが、その中でも、以下で紹介する国家予算の決算と来年の予算に見られるように、数字の上では状況の若干の改善は見られるようである。情報技術を経済建設の起爆剤として位置づけていることを表すかのように、地域網やLANの整備が行われていることが報告の中で確認された。このように、既存の技術だけでなく、新たな技術を導入していく基礎作りを行おうとしていることも見て取れる報告であった。

この報告では2002年の経済建設の課題の中で、経済回復の方法として、既存の社会主義計画経済の枠内での企業管理制度の改善や実力を重視する人材登用などの改善を考えている。経済発展の中心分野は昨年と変わらず、採集工業、電力、金属、鉄道運輸であり、エネルギー問題が依然解決されていないことを示唆している。数値目標としては、電力生産が前年比1.2倍、石炭生産は1.1倍、鉄道貨物輸送は1.4倍が設定されている。このほか、情報技術（IT）やバイオテクノロジーの分野における発展を重視することがふれられている。

対外経済関係については、EU加盟諸国との関係改善を反映し、輸出を積極的に増やし、ロシア、中国をはじめとする世界各国、国際機構との貿易および経済協力事業を改善し、合併、合作を広く行うとの認識を示している。国際関係の認識としては、ブッシュ政権の対北朝鮮政策を非難したが、日本に関する言及はなかった。

の2001年国家予算の決算と2002年国家予算については

表1 . 2001年予算・決算と2002年予算の比較  
(100万ウォン)

	収入	支出	収支
2001年計画	21,571	21,571	0
2001年決算	21,640	21,679	39
2002年予算	22,174	22,174	0

表1のとおり、2001年の決算は微増ではあるが収入、支出とも、計画を上回っている。また、2002年の予算は、2001年よりも若干ではあるが増加している。2001年決算の内訳は表2のとおりである。2002年の予算については、表1に示した総額のほか、採集工業の発展に92億3,068万4000ウォン、基本建設費に34億9,750万ウォンを投入することが報告されている。

の国土計画法については、ERINAホームページ（<http://www.erina.or.jp/>）で条文の日本語訳を提供しているのでご利用いただきたい。

### 韓国の特使、北朝鮮に派遣

4月3日～5日まで、韓国の林東源青瓦台外交安保統一特別補佐役が金大中大統領の特使として、平壤を訪問し、金正日国防委員長を表敬訪問したほか、金容淳朝鮮労働党書記との会談を行った。これらの会談等の結果、南北が共同報道文（コミュニケ）を発表した。

この共同報道文で南北が合意した事項は、6.15南北共同宣言の再確認、一時凍結状態にあった南北関係を原状回復、東部における新たな東海線鉄道及び道路、ソウル～新義州間の鉄道及びムンサン～開城間の道路を早期に連結、南北間の対話と協力事業の積極的推進（南北経済協力推進委員会第2回会議を5月7日～10日までソウルで開催、金剛山観光活性化のための第2回当局間会談の6月11日からの金剛山での開催、第4回離散家族訪問団交換事業を4月28日から金剛山で実施等）、南北軍事当局者間の会談再開、同胞愛と人道主義、相互扶助の原則での協力の確認である。

南北の合意事項のうち、離散家族の交換事業は実現したが、南北経済協力推進委員会の開催は5月7日現在、暗礁に乗り上げたままである。

### 離散家族の面会

上述した南北間の合意の結果、4月28日から金剛山において、離散家族の面会事業が行われた。今回は南からの訪問団が2陣に分かれて、それぞれ2泊3日の日程で金剛山を訪れ、北にいる家族、親戚との面会を行った。今回の面会が成功裡に終わったとはいえ、2000年の南北共同宣言後、これまでに相互訪問をした離散家族は1,000人以下であり、南北あわせて1,000万人以上という離散家族の数から見ればごく少数の人しか面会でできていない事実には変わりはない。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

表2 . 2001年度決算の内訳  
(%, 100万ウォン)

部門	比率	金額
経済建設	42.3	917,007
民生費	38.1	825,957
国防費	14.4	312,173
その他	5.2	112,729
合計	100.0	